



国保「都道府県化」 国保税の引き下げこそ必要!

日本共産党

週刊
市議会報告
日本共産党



内田市長に「都道府県化」にあたり申し入れする党市議員 (2017年12月25日)

国保税が高すぎる!
浦安市は、まだ「都道府県化」が実施されていない段階で、制度移行をにらみ、保険税の引き上げを2013年度から2年ごとに3回繰り返してきました。新制度を控えて千葉県が試算した保険税額が、本市の場合、大幅アップであることが明らかになり、新年度は再び、アップするのではと不安が広がっています。

国保税が高すぎる!

いよいよ今年度から国民健康保険(国保)の財政運営を浦安市から千葉県に移行する「都道府県化」がスタートします。3月議会における日本共産党の会派代表質問では、今年度は「現在の税率」を維持する方針を明らかにしました。



市議会議員
元木美奈子
入船 4-37-14
☎047-355-8526
minamotonon@jcom.home.ne.jp



市議会議員
みせ麻里
北栄 2-3-16-203
☎047-354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp

2018年5月号外

しかし、新制度の下でも浦安市が国保税額を決め徴収するという点は今までと変わりません。日本共産党は、国保税負担軽減のために浦安市が独自にこれまで行ってきた法定外繰り入れ(一般会計からの繰り入れ)を内田市長が継続し、市民の負担を今後も軽減するように求めています。浦安市が国や県の圧力をはね返し、住民の立場で国保税の引き下げ・抑制に努力を続けるのかどうか問われています。

市は軽減の努力を

新制度は千葉県が国保の保険者となり、県内の市町村の国保行政を統括・監督する仕組みです。千葉県が市町村に負担させる金額を決め、それを上納させたりする仕組みを通じて、国保に係る公的医療費を抑え込む役割を都道府県に担わせようという政府の狙いで導入されました。

住民負担強化する仕組み

日本共産党は、新制度の問題点が明らかになるに従い、この問題を機会あるたびにに取り上げ、市民負担の軽減を繰り返し求めてきました。

2年間の受給者数の推移

	区分	2015年度	2016年度
高校等	高等学校	106	213
	特別支援学校高等部		
	中等教育学校後期課程		
	高等専門学校		
大学等	短期大学	43	141
	専修学校専門課程		
	大学		
	合計	149	354

今年度改善された対象は成績優秀(5段階評価で平均が3.8以上)な大学生等で、昨年度までは支給額は月額1万5千円でしたが、これを2倍の3万円に拡充します。今年度予算は高校生が250人分、大学生が210人分、さらに制度拡大対象は105人分を見込んでいます。対象者の所得要件を生活保護基準1.3倍とし、初年度は成績が5段階評価で3.8以上としていました。翌年度からは3.0以上としたことで受給対象者が2.4倍に増加しました。

日本共産党は機会あるたびに制度改善を市に働きかけ、昨年12月議会でも「進学を希望するすべての学生が受給できるよう制度を広げるべき」と主張し、支援金額の引き上げとともに成績要件は廃止し、「経済的理由により修学が著しく困難がある者」と支給要件を改定するよう提案しました。

給付型奨学金

2015年度からスタートした浦安市独自の返済する必要のない給付型奨学金制度が、今年度、さらに制度改善されました。日本共産党の提案が実現しました。

支給、倍額に
—成績優秀な大学生—

2018年3月議会 主な議案・意見書に対する各政党・会派・議員の態度	日本共産党		公明党		市民の会		自由民主党・無所属クラブ					民進党		無会派			議：議長						
	元木美奈子	美勢麻里	秋葉健二	一瀬健二	中村理香子	西山幸男	水野実	深作勇	岡本善徳	宝新	西川嘉純	辻田明	宮坂奈緒	小林章宏	毎田潤子	芳井由美		吉村啓治	末益隆志	芦田芳江	柳毅一郎	広瀬明子	
2018年度一般会計予算	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議決 18対2
2018年度国民健康保険特別会計予算/介護保険関連法の影響で5つの条例改正	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議決 17対3
国民健康保険条例の一部を広域化に伴う改正/商工会議所・コンベンション協会へ市職員を派遣するための条例改正	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議決 18対2
中小企業資金利子補給・資金融資の増額、創業支援資金・利子補給の要件改正のための条例改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議決 満場一致
給付型奨学金を大学生等の成績優秀者(5段階評価平均3.8)に月15000円上乗せする条例改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議決 満場一致
教育委員会教育長の任命 鈴木忠吉氏(当代島1丁目在住 59歳)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意 満場一致
建設従事者のアスベスト問題の早期救済・解決を求める意見書(千葉土建の要請に応え、議員発議)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議決 満場一致
「働き方改革」推進法案の提出をやめるよう求める意見書(民進党・広瀬議員・日本共産党提出)	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	否決 5対15

3月議会



負担を減らして！ 安心して暮らしたい！

みなさんの願いに応じて 奮闘しました

日本共産党

2015年度から特養ホームの入所は要介護3以上に制度改悪されました。しかし、介護難民を解消するためには低所得者でも利用できる施設の増設が不可欠です。3月議会で特養ホームの増設を求めました。

特養ホーム

もっと増やして！

新年度予算には地域密着型特養の整備計画（定員29人）が予算計上されましたが、2年後の開所となります。また、3か年計画では、認知症高齢者グループホーム（定員18名）、小規模多機能型居宅介護施設1ヶ所が盛り込まれていますが、今年1月1日現在の待機者は230名、市民の願いに応えるには全く不十分です。待機者の居場所は、療養病床3名、病院21名、自宅84名、老人保健施設76名、その他47名となっています。

子どもの放課後の居場所である「児童育成クラブ」と「放課後異年齢児交流促進事業」の二つの異なる事業を統合するためのモデル事業が3月議会で提示されました。

反対です！

児童育成クラブと 放課後異年齢児交流促進事業の統合

「児童育成クラブ」は共働きやひとり親家庭の子どもが保護者が帰るまで長時間過ごす生活の場、「放課後異年齢児交流促進事業」は全児童を対象とし、放課後に子どもたちに遊び場を提供し、異年齢で交流し、社会性や自主性を培うこと等を目的とした事業です。どちらも放課後の子どもを対象にしていますが、本質的には目的も役割も異なります。市は10数年前にも統合を検討した経緯がありますが、実施には踏み切っていませんでした。

なく、児童育成クラブそのものを廃止している自治体もありました。統合は行政改革の名のもとに経費削減を目的としている実態があります。児童育成クラブの保護者からは「なぜ交流しなければならないのか」「指導員の負担が増えるのではないか」などと疑問と不安の声が広がっています。

日本共産党はすでに統合ずみの自治体を訪問し、実態を調査してきましたが、これらの自治体では、施設の過密化や事故多発など問題が多く発生しているだけでは

待機児解消
本腰入れて！

保育園待機児は昨年4月1日現在165人、ところが、年度途中の10月1日には230人に増大しました。

保育所

今年度
163名分

しかし、認証保育所や保育ママなどを利用しながら認可保育園への入所を待っているケースも含めると待機児童は380名にも上ります。

新年度予算には私立認可保育園4園（定員163名）分の補助金がもり込まれましたが、これでは待機児解消には及びません。日本共産党はニーズをしっかりと調査した上で、実態に見合った保育所整備計画を策定するよう求めています。

介護保険料引き上げ！

65歳以上の介護保険料は3年ごとに見直され条例で定められます。

今年度（第7期）から保険料は基準額で4,980円（対前期比8,29%増）。

介護保険料は所得段階別に設定され、第5段階を基準額として0.45倍から2.2倍まで14段階（本人所得1000万円以上）で設定されます。

	基準額
第1期	2,665
第2期	3,082
第3期	3,780
第4期	3,780
第5期	4,100
第6期	4,600
第7期	4,980

現在の制度ではサービス利用者が増えたり、介護職の報酬がアップすれば直ちに保険料・利用料の跳ね返るといった根本的矛盾をかかえています。

日本共産党は安心して利用できる制度にするために、国庫負担の割合を増やすことや、低所得者の保険料・利用料減免制度の拡充を国と市に求めています。

負担はもう限界！

舞浜駅の乗降客は一日平均15万6千人。日本共産党は駅ホームの混雑解消と安全策をJRや国交省に働きかけてきました。

舞浜駅ホーム 混雑解消へ

浦安市は、舞浜駅の混雑緩和対策としてホームを延伸するため、JR東日本千葉支社が行う高架耐力構造計算や基本調査に必要な費用をJR東日本千葉支社、OL社と3者で等分に負担するとして1000万円を今年度予算に計上しました。

長年の課題がやっと改善されることになり
ます。